

第69期 中間報告書

平成 28 年 4 月 1 日から平成 28 年 9 月 30 日まで

デンヨー株式会社
【証券コード：6517】

OPENING



野外フェスティバルの仮設電源（イギリス）

目 次

ごあいさつ…………… ②

製品別の概況（連結）…………… ③～④

ニュース…………… ⑤～⑥

連結決算…………… ⑦～⑧

株式の概況…………… ⑨

会社の概況…………… ⑩

ごあいさつ

株主の皆様には、日頃より温かいご支援を賜り、誠にありがとうございます。
当社第69期の中間報告書をお届けするにあたり、ごあいさつを申し上げます。

さて、当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、急激な円高による企業収益への影響が見られたものの、政府の経済政策の下支え等もあり、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、世界経済は、米国は、引き続き堅調に推移しましたが、新興国経済の減速や英国のEU離脱問題などにより先行き不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境は、国内においては、災害対策工事や首都圏を中心とした再開発工事など建設需要が底堅く推移しましたが、海外においては、円高や資源価格低迷の影響により、資源国を中心に厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、グループ内の連携を一層強化し、積極的な営業活動を推進してまいりましたが、売上高は228億94百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益は16億67百万円（同4.4%減）、経常利益は17億84百万円（同5.9%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億3百万円（同22.0%減）となりました。

中間配当につきましては、前中間比1円増額の1株当たり普通配当金15円とさせていただきます。

今後の経済見通しにつきましては、国内においては、東京五輪に向けた関連工事が本格化し、建設需要は、堅調に推移すると見込まれます。一方、海外においては、アジア地域のインフラ需要は底堅く推移すると期待されるものの、新興国や資源国の景気減速の影響などもあり、引き続き先行き不透明な状況が見込まれます。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、国内外の顧客ニーズに合致した製品やサービスの提供に注力し、需要の掘り起こしを行うとともに、生産の効率化に努めてまいります。

株主の皆様には、今後とも旧に倍するご指導ご鞭撻をお願い申し上げます。

平成28年12月



代表取締役社長

白鳥昌一

●発電機関連



（エンジン発電機 DCA-25LSKE）

発電機関連では、国内市場向けは環境対応の可搬形発電機の出荷が増加しましたものの、アジアおよび中近東市場向けが減少したことから、売上高は170億73百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

●溶接機関連



（エンジン溶接機 DLW-400LSWE）

溶接機関連では、欧州市場で若干回復しましたが、国内および北米市場向けが低調に推移したことから、売上高は22億75百万円（同16.7%減）となりました。

●コンプレッサ関連



（エンジンコンプレッサ DAS-180LB）

コンプレッサ関連では、北米工場でコンプレッサの本格的な生産を開始したことにより、北米市場向けの出荷が増加し、売上高は6億7百万円（同12.6%増）となりました。

●その他



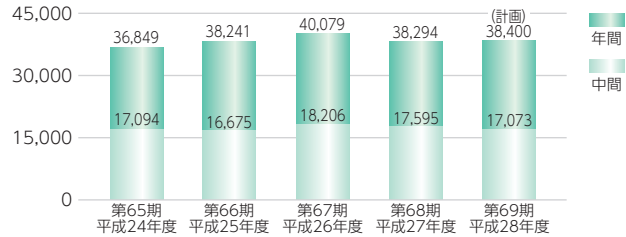
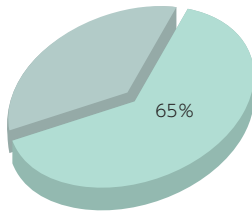
（高所作業車 HW-460ZC）

その他では、高所作業車や製品等に付随している部品売上の増加により、売上高は29億38百万円（同9.1%増）となりました。

■製品別売上高の推移 (単位：百万円)

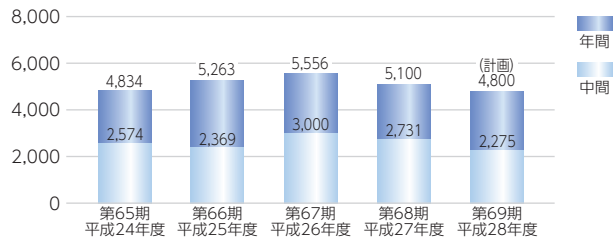
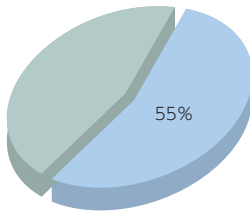
●発電機関連

国内市場占有率



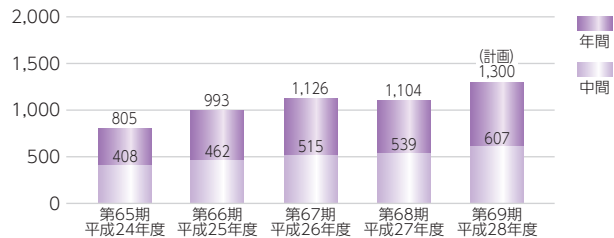
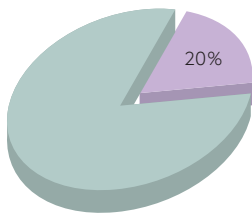
●溶接機関連

国内市場占有率

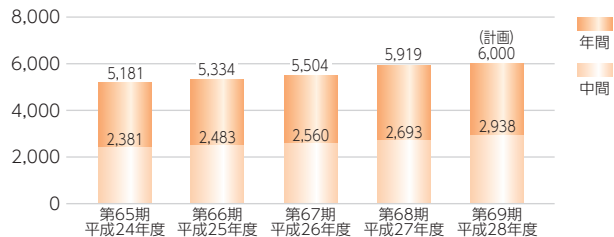


●コンプレッサ関連

国内市場占有率



●その他



(注) 国内市場占有率は当社調べによる。

■ エコベースエンジンコンプレッサ「DIS-60LBE」のご紹介

デンヨーは、環境にやさしいエコベース機の拡充に努めており、この度エコベースエンジンコンプレッサ「DIS-60LBE」を新たに開発いたしました。

「DIS-60LBE」は、給油中に燃料が溢れたり、不測の事態によりエンジンオイルなどが漏れた場合でも、本体下部のオイルガードに留めることで外部への流出を極力抑えるエコベース搭載の環境対応製品です。

また、同機は、高効率のエアエンド（圧縮空気をつくる部品）を搭載することにより、吐出空気量が従来機の1.56m³/minから1.70m³/minに向上し、余裕を持って作業することができるようになりました。

さらに、エコベース仕様ながら整備質量330kgと軽量化を実現し、オプションのホースリールを装着した状態でも軽トラックでの運搬が可能となっております。

デンヨーは、今後も環境に配慮した製品の開発を進め、社会に貢献してまいります。



DIS-60LBE



軽トラックにも積載可能な軽量ボディ

■ 三相・単相同時出力「サイマルジェネレータ」シリーズを拡充

デンヨーは、お客様より多数のご要望をいただいております「DCA-25LSKE-D」と「DCA-100LSIE-D」の2機種を開発し、エンジン発電機「サイマルジェネレータ」シリーズに加え、平成28年4月より販売を開始いたしました。

従来の発電機では、水中ポンプやコンプレッサなどの三相動力負荷と仮設事務所などの照明やエアコンといった単相負荷を同時に使用するためには、三相発電機と単相発電機をそれぞれご用意いただく必要がありましたが、「サイマルジェネレータ」は、三相・単相同時出力が可能となり、1台で対応できるようになっております。

電気を生み出す部分である発電体には、デンヨー独自の「三相・単相独立巻線方式」を採用し、単相3線式において余裕のある発電出力が可能です。

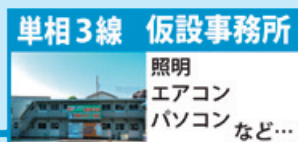
「サイマルジェネレータ」シリーズはエコベースを標準装備し、燃料漏れ等の不測の事態に備えることで、河川や港湾といった設置基準の厳しい現場においてもご使用いただけます。

デンヨーは、今後もより多くのお客様のニーズにお応えする製品を開発してまいります。



DCA-25LSKE-D

<使用イメージ>



四半期連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日現在)	科目	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	42,246	39,974	流動負債	12,455	10,096
現金及び預金	11,245	11,779	支払手形及び買掛金	10,020	7,733
受取手形及び売掛金	19,315	16,748	短期借入金	232	233
有価証券	499	499	未払費用	618	572
商品及び製品	5,696	5,923	未払法人税等	393	422
仕掛品	1,102	756	当分の金	822	829
原材料及び貯蔵品	3,538	3,484	その他	368	305
その他	873	799	固定負債	3,726	3,366
貸倒引当金	△ 25	△ 16	長期借入金	1,126	1,011
固定資産	24,747	23,544	繰延税金負債	1,576	1,584
有形固定資産	15,418	14,275	退職給付に係る負債	440	402
建物及び構築物	7,497	6,904	その他	582	367
機械装置及び運搬具	2,831	2,327	負債合計	16,181	13,463
土地	4,855	4,836	(純資産の部)		
建設仮勘定	26	24	株主資本	44,697	45,455
その他	208	182	資本剰余金	1,954	1,954
無形固定資産	594	516	資本剰余金	1,779	1,779
投資その他の資産	8,734	8,752	利益剰余金	42,343	43,091
投資有価証券	8,412	8,396	自己株式	△ 1,381	△ 1,369
繰延税金資産	59	56	その他の包括利益累計額	4,157	2,848
その他	267	305	その他有価証券評価差額金	3,014	2,994
貸倒引当金	△ 5	△ 5	為替換算調整勘定	1,142	△ 146
資産合計	66,994	63,519	退職給付に係る調整累計額	0	0
			非支配株主持分	1,957	1,751
			純資産合計	50,812	50,056
			負債純資産合計	66,994	63,519

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 前連結会計年度 10,230百万円 当第2四半期連結会計期間 10,352百万円
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間	
	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日		自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,506		1,711
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 510		△ 550
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 652		△ 458
現金及び現金同等物に係る換算差額		25		△ 425
現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)		368		276
現金及び現金同等物の期首残高		10,776		11,745
現金及び現金同等物の四半期末残高		11,144		12,022

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

主要な連結子会社および持分法適用関連会社の名称

○主要な連結子会社

デンヨー興産株式会社
西日本発電機株式会社
デンヨー アメリカ コーポレーション
デンヨー マニュファクチャリング コーポレーション
デンヨー ユナイテッド マシナリー PTE. LTD.
デンヨー ヨーロッパ B. V.
デンヨー ベトナム CO., LTD.
P. T. デイン プリマ ジェネレーター

○持分法適用関連会社

新日本建販株式会社

四半期連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

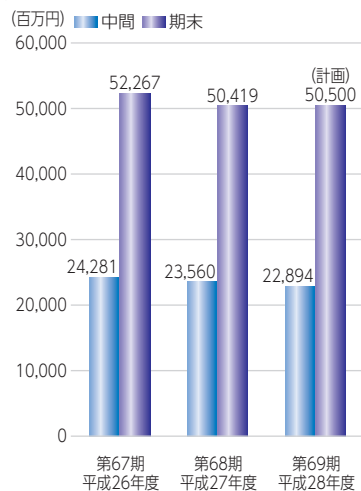
科 目	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日
売上高	23,560	22,894
売上原価	17,784	17,266
売上総利益	5,775	5,628
販売費及び一般管理費	4,032	3,961
営業利益	1,743	1,667
営業外収益	196	206
営業外費用	44	89
経常利益	1,895	1,784
特別利益	317	—
特別損失	0	0
税金等調整前四半期純利益	2,212	1,784
法人税、住民税及び事業税	581	577
法人税等調整額	48	△ 11
四半期純利益	1,582	1,218
非支配株主に帰属する四半期純利益	167	115
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,414	1,103

前第2四半期連結累計期間
66円21銭

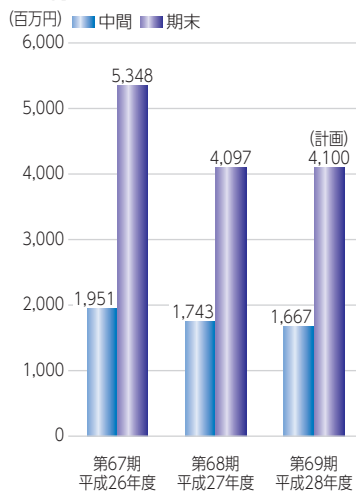
当第2四半期連結累計期間
51円61銭

- (注) 1. 1株当たり四半期純利益
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

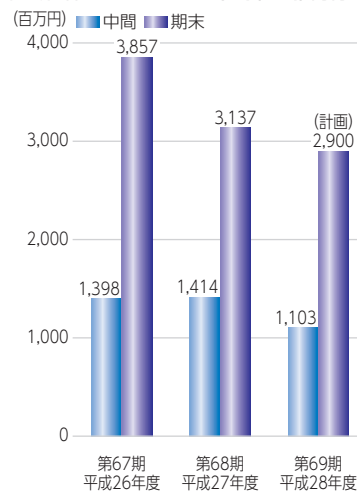
売上高



営業利益



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



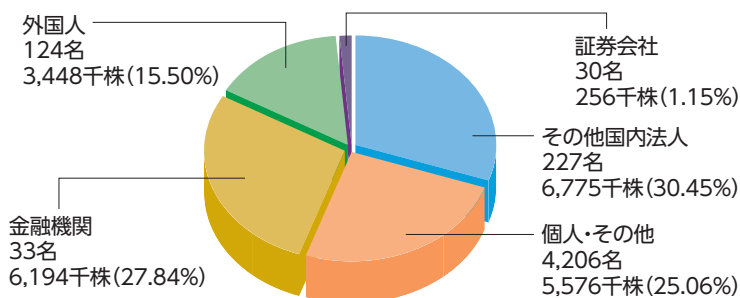
株式の概況 (平成28年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 97,811,000株
- 発行済株式の総数 22,859,660株 (自己株式610,182株を含む)
- 株主数 4,621名
- 大株主

株主名	持株数	持株比率
株式会社久栄	1,600千株	7.19%
株式会社みずほ銀行	1,109	4.98
第一生命保険株式会社	872	3.92
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口)	818	3.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	619	2.78
デーンヨー親栄会	602	2.70
株式会社鶴見製作所	543	2.44
株式会社三菱東京UFJ銀行	540	2.42
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシーリフィデリティファンズ	530	2.38
株式会社クボタ	500	2.25

- (注) 1. 株式会社みずほ銀行の持株数には、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の財産として拠出している当社株式1,109千株 (持株比率4.98%) を含んでおり、その議決権行使の指図者は株式会社みずほ銀行が留保しております。
(株主名簿上の名義は「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社」であります。)
2. 当社は、自己株式を610,182株保有しておりますが、上記の大株主より除外しております。
3. 持株比率は、自己株式 (610,182株) を控除して計算しております。
4. 当社は、従業員の福利厚生サービスとして自社の株式を給付する、株式給付信託 (J-ESOP) および当社取締役に対する株式報酬制度「取締役株式給付制度」として、株式給付信託 (BBT) を導入しており、これらの信託の受託者であるみずほ信託銀行株式会社から再信託を受けた資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が当社株式818千株を保有しております。
5. 第一生命保険株式会社は持株会社体制への移行に伴い、平成28年10月1日付で第一生命ホールディングス株式会社に商号変更しております。

○所有者別株式分布状況



会社の概況 (平成28年9月30日現在)

商号	デンヨー株式会社
創立	昭和23年7月2日
本社	東京都中央区日本橋堀留町2丁目8番5号
事業所	全国21ヵ所
資本金	1,954百万円
従業員	554名(連結子会社を含めた従業員1,228名)
営業種目	下記製品の製造ならびに販売 発電機：エンジン発電機、定置式発電機、交流発電機本体 溶接機：エンジン溶接機、溶接用発電機本体、特殊溶接装置、溶接用治具装置 コンプレッサ：エンジンコンプレッサ、モーターコンプレッサ その他：水関連機器、高所作業車、建設機械、部品および修理、その他

取締役および監査役

取締役会長	古賀 繁	常勤監査役	増井 亨
代表取締役社長	白鳥 昌一	常勤監査役	杉山 勝
代表取締役副社長執行役員	江藤 陽二	社外監査役	山田 昭
取締役相談役	久保山 英明	社外監査役	武山 芳夫
取締役常務執行役員	矢代 輝雄		
取締役常務執行役員	水野 恭男		
取締役上席執行役員	田中 利明		
社外取締役	高田 晴仁		
社外取締役	朝比奈 礼子		

執行役員

上席執行役員	山口 佳人	執行役員	田辺 誠	執行役員	野中 美智夫
上席執行役員	兎澤 俊哉	執行役員	濱ノ園 健一	執行役員	島津 利明
上席執行役員	加藤 智	執行役員	佐藤 三平	執行役員	廣井 亨
上席執行役員	山田 康弘	執行役員	森山 兼作		
上席執行役員	有満 文俊	執行役員	木村 千代樹		



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
定時株主総会の基準日	3月31日
期末配当の基準日	3月31日
中間配当の基準日	9月30日
単元株式数	100株
公告方法	日本経済新聞に掲載する
株主名簿管理人	東京証券代行株式会社 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 (神田錦町三丁目ビルディング6階)
郵便物送付先	〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行株式会社 事務センター ☎ 0120-49-7009 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

当社ホームページ：<http://www.denyco.jp>

・住所変更・単元未満株の買取等のお申出先について

お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

・未支払配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

・「配当金計算書」について

配当金を銀行等口座振込（株式数比例配分方式を除きます。）または配当金領収証にてお受取りの場合、お支払いの際にご送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。なお、株式数比例配分方式をご選択されている株主様におかれましては、お取引の証券会社等にご確認ください。